

# 島根益田信用組合の経営内容について

～令和元年度 上期の業績と仮決算～

当組合は地域との共存共栄をスローガンに掲げ、狭域の中、信用組合の原点に立ち返り「顧客との永い取引関係を維持する」ために、持ち味であるフットワークを活かして営業基盤の拡充を図り、協同組織金融機関として組合員のみなさまの社会的・経済的地位の向上に役立つことを目標に一層地域に密着し、地域の発展に努めています。

<コーポレートスローガン>

愛される信用組合を目指します

～ おつきあい まごころで ～

<組 訓>

「奉仕」「繁栄」「啓発」

## ごあいさつ

皆様方には、日頃より島根益田信用組合に対しまして、ご理解とご支援を賜り誠にありがとうございます。

私たち、“ますしん”は協同組合金融機関として、組合員のみなさまの社会的、経済的地位の向上に役立つことを目標に、地域との絆を大切に顧客づくり、店舗づくり、人づくりにて地域に密着し、地元の発展に寄与していきたいと考えております。『仕事の心得』は、その実践の為の行動基準として掲げ、信用組合の原点である相互扶助を日々実践することで愛され・必要とされる信用組合の実現を目指します。



万葉公園 清掃ボランティア

## 『仕事の心得』

1. 仕事は足と情熱で！
2. サービスは知恵と真心で！
3. 顧客の喜びに感謝を！

役職員が一致団結して、この精神を貫き、真摯にお客様に向き合い、お客様の声を聴き、その期待に応えられる“ますしん”を目指していく所存でございます。

本年もここに「島根益田信用組合の経営内容について（ミニディスクロージャー誌）」を作成いたしましたので、ご理解を深めていただくための資料として、ご高覧いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

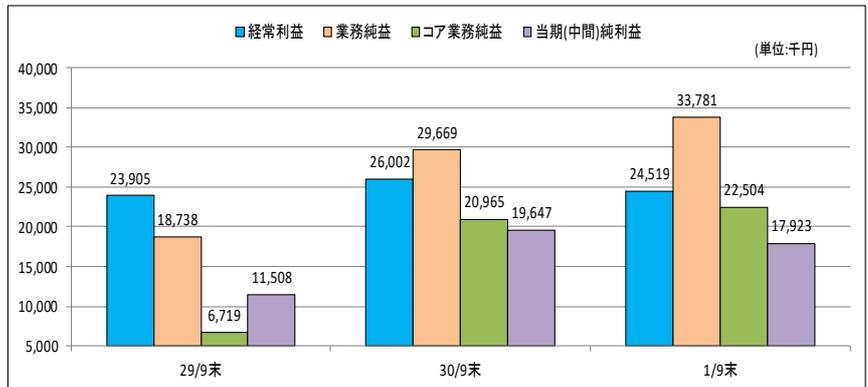
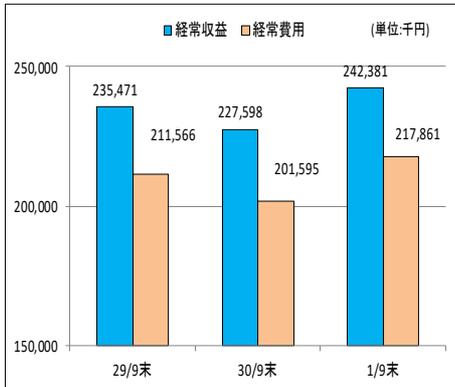


## 1. 損益の状況

収益の面では、資金運用収益は貸出金と有価証券の増加から前年同月比4百万円増加の212百万円となりました。また、国債等債券売却益が前年同月比11百万円増加したことを主な要因として経常収益は、前年同月比14百万円増加の242百万円となりました。

費用の面では、資金調達費用が利回りの低下から1百万円減少しましたが経費が前年同月比5百万円増加したことや一般及び個別貸倒引当金が前年同月比4百万円増加および偶発損失引当金が前年同月比8百万円増加したことを主な要因として経常費用は、前年同月比16百万円増加の217百万円となりました。それにより、経常利益は、前年同月比1百万円減少の24百万円、業務純益は前年同月比4百万円増加の33百万円、コア業務純益は前年同月比1百万円増加の22百万円となりました。

以上の結果から、最終的な当期純利益は前年同月比1百万円減少の17百万円となり令和元年9月末の仮決算は増収減益となりました。



## 2. 預金・貸出金の状況

### (1) 預金

預金残高は、平成30年9月末24,531百万円から、令和元年9月末24,507百万円と、24百万円減少となりました。内訳として、190百万円は公金の増加、個人預金は、相続等の預金流出も有り300百万円の減少となりましたが、法人預金に於いては、86百万円増加しました。

今後も更に地域のお客様のお役に立ち、喜んで頂くような活動を続け、今後も預金の増加に取り組んで参ります。



### (2) 貸出金

貸出金残高は、平成30年9月末16,288百万円から168百万円増加し、令和元年9月末16,456百万円となりました。内訳として個人貸出は、訪問面談を主体とした情報収集活動により、目的ローンやフリーローン等取組みましたが、住宅ローンの実行減により35百万円の減少となりました。

事業性貸出においては、事業先との繋がりを大切に、信頼関係から事業先のニーズを掘む取組みにより、法人貸出の残高は328百万円増加となりました。

今後も、引続き地域社会に信頼され、地域の皆様に貢献する為に貸出金の増強に取り組んで参ります。



## 貸出金業種別残高・構成比 (単位：百万円)

	残高	構成比
製 造 業	892	5.4%
農 業、林 業	372	2.3%
漁 業	5	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	79	0.5%
建 設 業	2,318	14.1%
電気、ガス、熱供給、水道業	291	1.8%
情 報 通 信 業	43	0.3%
運 輸 業、郵 便 業	717	4.4%
卸 売 業、小 売 業	1,799	10.9%
金 融 業、保 険 業	201	1.2%
不 動 産 業	951	5.8%

	残高	構成比
物 品 質 貸 業		
学術研究、専門・技術サービス業	11	0.1%
宿 泊 業	315	1.9%
飲 食 業	564	3.4%
生活関連サービス業、娯楽業	299	1.8%
教 育、学 習 支 援 業	307	1.9%
医 療、福 祉	59	0.4%
そ の 他 サ ー ビ ス	1,821	11.1%
そ の 他 の 産 業	271	1.7%
地 方 公 共 団 体	393	2.4%
個人（住宅、消費、納税資金等）	4,740	28.8%
合 計	16,456	100.0%

## 3. 財産の状況

## 資産・負債及び組合員勘定

(単位：千円)

資 産 の 部	30年9月末	1年9月末	負 債 の 部	30年9月末	1年9月末
現 金	266,190	319,252	預 金	24,531,664	24,507,218
預 け 金	7,550,461	7,787,856	当座預金	275,398	319,516
有 価 証 券	3,285,520	3,645,151	普通預金	7,818,280	7,476,210
国 債	99,820	108,150	貯蓄預金	38,376	36,208
地 方 債	—	101,260	通知預金	5,411	10,000
短期社債	—	—	定期預金	14,916,086	15,001,090
社 債	2,294,126	2,450,563	定期積金	1,389,054	1,486,629
株 式	165,803	155,766	その他の預金	89,057	177,562
その他の証券	725,771	829,411	借 用 金	1,000,000	1,800,000
貸 出 金	16,288,787	16,456,482	そ の 他 負 債	61,626	67,087
割引手形	112,352	273,646	賞与引当金	7,708	8,156
手形貸付	156,100	245,635	退職給与引当金	67,313	67,490
証書貸付	14,560,944	14,310,696	役員退職慰労引当金	7,872	9,197
当座貸越	1,459,390	1,626,504	その他の引当金	5,024	13,135
そ の 他 資 産	182,089	256,930	債 務 保 証	350	222
固 定 資 産	149,814	147,810	負 債 の 部 合 計	25,681,559	26,472,507
繰延税金資産	60,221	43,771	純 資 産 の 部		
債務保証見返	350	222	出 資 金	228,182	229,004
貸倒引当金	△180,054	△182,762	利 益 剰 余 金	1,692,077	1,719,984
(うち一般貸倒引当金)	( △84,213)	( △91,690)	評 価・換 算 差 額 等	1,562	53,219
(うち個別貸倒引当金)	( △95,841)	( △91,072)	純 資 産 の 部 合 計	1,921,822	2,002,208
資 産 の 部 合 計	27,603,381	28,474,715	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	27,603,381	28,474,715

## 損 益

科 目	30年9月末	1年9月末
経常収益	227,598	242,381
業務収益	218,786	234,622
資金運用収益	208,367	212,977
(うち貸出金利息)	( 182,805)	( 184,147)
役員取引等収益	8,896	9,144
その他業務収益	1,522	12,500
臨時収益	8,812	7,758
経常費用	201,595	217,861
業務費用	189,116	200,841
資金調達費用	5,422	4,052
(うち預金利息)	( 5,366)	( 4,049)
役員取引等費用	22,067	20,427
その他業務費用	—	6
一般貸倒引当金繰入額	△8,246	1,125
経 費	169,872	175,228
臨時費用	12,479	17,020
経常利益	26,002	24,519
(業務純益)	29,669	33,781
(コア業務純益)	20,965	22,504
(コア業務純益(除く投資信託解約損益))	20,965	22,504
特別利益	—	—
特別損失	—	0
税引前当期純利益	26,002	24,519
法人税・住民税及び事業税	7,980	10,660
法人税等調整額	△1,625	△4,064
当期(中間)純利益	19,647	17,923

## 諸利回・諸比率

	30年9月末	1年9月末
資金運用利回	1.53%	1.53%
貸出金利回	2.24%	2.22%
預け金利回	0.15%	0.14%
有価証券利回	1.02%	1.04%
資金調達原価率	1.37%	1.37%
預 金 利 回	0.04%	0.03%
総 資 金 利 鞘	0.16%	0.16%
預 貸 率 (末残)	66.39%	67.14%
(平残)	65.58%	67.54%
預 証 率 (末残)	13.39%	14.87%
(平残)	12.81%	14.45%

## 有価証券の時価情報

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	取得金額	差 額
株 式	155	164	△9
投資信託	110	105	4
債 券	3,379	3,301	77
国 債	108	100	7
地 方 債	101	100	1
社 債	2,450	2,401	49
そ の 他	719	700	19
合 計	3,645	3,571	73

(注)時価は、9月末日における市場価格等に基づいています。  
なお、その他は「外国証券」となっています。

## 4. 自己資本の状況

自己資本比率は、31年3月末の12.45%から0.06%低下し、1年9月末12.39%となりました。

国内で業務を行う金融機関の基準である4%の3倍以上という高い水準を維持しているのみならず、大手銀行等の海外で業務を行う金融機関の基準である8%をも大きく上回る高い水準となっており、健全な経営を行っております。

単位：百万円

	31/3 末	1/9 末
自己資本比率 (A)/(B)×100	12.45%	12.39%
自己資本の額 (A)	2,010	2,037
コア資本に係る基礎項目の額	2,014	2,040
出資金及び資本剰余金の額	228	229
利益剰余金の額	1,702	1,719
外部流出予定額(Δ)	6	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	90	91
コア資本に係る調整項目の額	3	3
リスク・アセット等の合計額 (B)	16,140	16,437

## 5. 不良債権の状況

単位：百万円

金融再生法で定められた開示債権額は、30年9月末の397百万円から32百万円増加し、1年9月末429百万円となりました。

総債権額に占める開示債権額の割合（不良債権比率）については、不良債権額の増加によって、30年9月末2.43%から0.17%上昇し、1年9月末2.60%となりました。

なお、1年9月末の開示債権額429百万円は担保、保証等、引当金による保全額401百万円によって、その債権額の93.31%はカバーされております。

	30/9 末	1/9 末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	133	174	41
危険債権	231	224	△7
要管理債権	31	30	△1
開示債権 計 A	397	429	32
正常債権	15,904	16,039	135
合計	16,301	16,469	168
担保・保証等 B	258	299	41
貸倒引当金 C	102	102	0
保全額合計 D = B + C	360	401	41
担保、保証等、引当金による保全率 D / A	90.72%	93.31%	2.59%
総債権額 E	16,301	16,469	168
不良債権比率 A / E	2.43%	2.60%	0.17%

## 6. 中小企業の経営支援に関する取組状況

少人数体制である当組合では専担者や専門部署の配置はできませんが、少人数体制であるからこそ担当部署である審査部と営業店が密接に連携し、情報を共有しながら税理士等の外部専門家や商工会議所、商工会、信用保証協会等の外部機関と連携を図り、創業支援・実行支援、事業計画の策定支援・実行支援、経営改善計画の策定支援・実行支援、経営状況の分析、金融・財務相談などに取組んでいます。

### ●創業・新規事業開拓の支援

商工会議所、商工会、信用保証協会等と連携し、創業計画の策定支援を行いながら創業資金等の融資対応を行いました。

(令和元年度 上期)

融資実績 3先(飲食業1 自動車販売1 エステ1) 7百万円

### ●経営改善・事業再生・業種転換等の支援

条件変更等対応先のなかからモニタリング先(経営状況のヒアリング、分析、金融・財務相談など)や経営改善計画策定支援先(経営改善計画の策定・実行支援など)を指定し、日々の訪問活動を通じたコンサルティング活動や経営指導に取り組んでいます。

(令和元年度 上期)

モニタリング先 22先

経営改善支援先 4先

島根益田信用組合

〒698-0024 島根県益田市駅前町14番23号 TEL0856-22-3030 FAX0856-23-6250

E-mail masushin@beach.ocn.ne.jp

https://shimanemasushin.com/